

○年度 経営体育成支援計画書

<input type="checkbox"/> <b>通常タイプ</b>	<input type="checkbox"/> <b>先進的農業経営確立支援タイプ</b>
---------------------------------------	--

(注) 該当する項目の□にチェックを入れる。

<input type="checkbox"/> 「実質化された人・農地プラン」が作成されている地区	<input type="checkbox"/> 「実質化された人・農地プラン」が作成されていないが農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者が営農する範囲
--	--

(注) 該当する項目の□にチェックを入れる。

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道					

I 事業実施地区の成果目標

(単位:経営体)

(1) 経営体

成果目標項目		1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	3年度目 (目標年度:○年度)
必須 目標	① 付加価値額の拡大			
	② 農産物の価値向上			
選択 目標	③ 単位面積当たり収量の増加			
	④ 経営コストの縮減			
事業 関連 連取 組 目標	⑤ 経営面積の拡大			
	⑥ 労働時間の縮減			
	⑦ 経営管理の高度化			
	⑧ 農作業の共同化			
	⑨ 他産業との連携			

(2) 農業支援サービス事業体

成果目標項目		1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	3年度目 (目標年度:○年度)
必須 目標	① 農作業受託面積の拡大			
選択 目標	② 受託可能な農作業の種類			

(注) 各項目を成果目標として設定した地区内の経営体の数を、年度ごとに記載すること。  
 なお、1年度目及び2年度目において現状からの改善が行われない経営体は、目標を設定した経営体に該当しないため、それぞれの年度の経営体数に含めない。

II 施設整備計画

1 融資主体型補助・追加的信用供与補助計画

(単位:円)

区分	事業費 G=A+B+C +D+E+F	負担区分						備考
		補助金 A	対象経営体負担経費		都道府県費 D	市町村費 E	その他 F	
			融資 B	自己負担 C				
融資主体型補助事業								経営体
うちスマート農業優先枠								経営体
うちグリーン化優先枠								経営体
追加的信用供与補助事業			/	/	/	/	/	保証希望融資額: 円
うちスマート農業優先枠			/	/	/	/	/	保証希望融資額: 円
うちグリーン化優先枠			/	/	/	/	/	保証希望融資額: 円
計								
うちスマート農業優先枠								
うちグリーン化優先枠								

(注) 先進的農業経営確立支援タイプを選択した場合、うち優先枠については、記載しない。

2 附帯事務費

	事業費 Z=a+b +c+d	負担区分				適否 (市町村: IIの1の事業費 の0.4%以内)
		補助金 a	都道府県費 b	市町村費 c	その他 d	
市町村附帯事務費			/		/	

[附帯事務費の具体的内容]

	具体的な使途
市町村附帯事務費	

III 農地の集積状況

① 地区内における認定農業者等への農地集積の状況  
(単位:ha、%)

地区内 農地面積	うち中心経営体への農地集積面積	集積率
A	B	B/A

② 農地集積割合の増加

(単位:ha、%)

事業実施前3年度内の4月1日現在		要望調査の前月末現在		集積率	集積率
※令和元年4月1日現在		※令和4年3月末現在			
地区内全農地面積	認定農業者等に集積された農地面積	地区内全農地面積	認定農業者等に集積された農地面積	B/A	D/C
A	B	C	D		

③ 認定農業者等への農地集積面積の増加分のうち機構活用割合

事業実施前年度の4月1日現在		要望調査の前月末現在		増加面積	増加面積のうち機構活用面積	機構活用割合
※令和3年4月1日現在		※令和4年3月末現在				
認定農業者等に集積された農地面積		認定農業者等に集積された農地面積		B-A		
A		B				

#### Ⅳ 事業実施主体の概要

市町村名		代表者名	
事務局担当部局		事務責任者	(役職) (氏名)
電話・ファックス	TEL FAX	事務担当者	(役職) (氏名)

#### Ⅴ 市町村域を超える場合の調整

<input type="checkbox"/>	事業実施地区が市町村域を超える場合に関係自治体と調整を行っている。
	調整内容等について

(注)関係自治体と調整した場合に□にチェックを入れること。

[添付資料]

1. 参考様式別添1 融資主体型補助事業対象経営体調書
2. 参考様式別添2 人・農地プランの適切性等
3. 計画位置図

計画位置図は、既存の市町村地形図等を用い、次の要領で作成するものとする。

- (1) 実施地区を黒色の実線で囲む。
  - (2) 助成対象者ごとの受益範囲を色分けして図示する。
  - (3) 農地等の改良、造成又は復旧の場合、施行位置を事業ごとの色で囲む。(農道等の線の事業については、該当路線等を図示)
  - (4) 機械等の施行位置は、設置場所(機械については保管場所)を事業ごとの色で図示する。
  - (5) 施行位置は、対象経営体、事業内容の異なる個々の事業ごとに図示し、実線を引いて余白に当該事業の対象経営体名、事業内容を表示する。
4. 対象経営体が法人、特定農業団体、集落営農組織その他任意団体の場合は、当該団体の定款、規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料。
  5. 事業実施主体が定める本補助金の交付に関する規程又は要綱等
  6. 事業実施地区の人・農地プラン  
人・農地プランの作成に当たっての地域の話合い等の状況や今後の予定等が分かる資料
  7. 人・農地プランの実質化の状況において、事業実施年度に実質化する又は目標年度までに工程表を作成することとしてポイント化する場合は、計画の実現性を確認できる客観的な資料
  8. その他都道府県知事が必要と認める資料

融資主体型補助事業対象経営体調書

No	助成対象者名	住 所	代表者名 (法人等の場合に記載)

I 助成対象者の概要

(1) 「実質化された人・農地プラン」が作成されている地域における事業

①助成対象者の位置付け

<input type="checkbox"/> 1. 中心経営体	<input type="checkbox"/> 2. 中心経営体であって機構を活用している者	<input type="checkbox"/> 3. 継続的な農地利用を図る者
-----------------------------------	---	--

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

②人・農地プランに位置付けられた取組内容

中心経営体として位置付けられている人・農地プラン名	市町村名	地区名	現状 (○年度)		計画 (○年度)		取組内容 (新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化等)
			経営内容	経営規模	経営内容	経営規模	

(注) 人・農地プランに記載された内容を記載すること。  
複数のプランが事業実施に関連する場合は、行を追加し全て記載すること。

(2) 人・農地プランの作成等がされていないが農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者が営農範囲とする地区における事業

<input type="checkbox"/> 賃借権の設定等を受けた者
---------------------------------------

(注) 該当する場合は□にチェックを入れること。

(3) (1)及び(2)の農業者の詳細

<input type="checkbox"/> 1. 認定農業者	<input type="checkbox"/> 2. 集落営農組織		
<input type="checkbox"/> 3. 新規就農者(認定就農者) (就農時の年齢 歳、就農した年月( 年 月))			
<input type="checkbox"/> 4. 新規就農者(認定農業者) (就農した年月( 年 月))			
<input type="checkbox"/> 5. 1、3、4及び6(個人の場合)の者で組織する団体	<input type="checkbox"/> 6. その他( )		
営農類型			
<table border="1"> <tr> <td>区分</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table>		区分	
区分			

(注) 1 該当する経営体の□にチェックを入れること。  
6. に該当する場合は、( )内に具体的な内容を記入すること。  
2 営農類型は、農地利用効率化等支援交付金実施要綱別紙様式1号の3に規定する整理番号表の④の区分に基づき記載すること。

(4) 個人情報の取扱い

<p>本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報又は人・農地プランに記載されている個人情報(氏名等)について、関係</p> <p><input type="checkbox"/> 自治体に提供することに同意します。(同意いただけない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。)</p>
--

(注) 人・農地プランとの関連を確認するため、本申請に係る情報、又は人・農地プランに記載されている情報を関係自治体等に提供することに同意する場合は、□にチェックを入れること。

## II 事業内容等

No	事業内容 (機械等名、規模、台数等)	スマート農業 機械等の 該当の有無	規模決定の根拠	着工 (契約) 予定年月日	竣工予定 年月日	機械等の保 管・設置・施 工住所	保険等加入情報	
							保険加入 年月	保険会社名 称
1		<input type="checkbox"/>						
2		<input type="checkbox"/>						
3		<input type="checkbox"/>						

- (注) 1 「スマート農業機械等の該当の有無」欄は、市町村と相談の上、該当する場合に□にチェックを入れること。  
(先進的農業経営確立支援タイプを除く。)  
2 「規模決定の根拠」欄は、市町村と相談の上、根拠とした資料名や算出方法を記載すること。  
3 「保険等加入情報」欄は、「保険加入年月」欄に加入見込み年月日を記入し、「保険会社名称」欄に加入を予定している民間事業者や施工業者等と記載すること。

No	事業費 (円) A=B+C+D+ E+F+G	資金調達計画 (円)						担保措置 の有無	耐用年数 (年)	備考
		助成金 B	融資 C	自己資金 D	地方公共団体等					
					都道府県 E	市町村 F	その他 G			
1							<input type="checkbox"/>			
2							<input type="checkbox"/>			
3							<input type="checkbox"/>			
計										

- (注) 1 「担保措置の有無」欄は、融資のための担保に供する場合、□にチェックを入れること。  
2 「耐用年数」欄は、導入する機械等の耐用年数を記載すること。中古機械等を導入する場合には、上段に耐用年数、下段に括弧書きで残存耐用年数を記載すること。  
3 「備考」欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

## III 経営体の成果目標

### (1) 経営体

項目	現状	現状 年度	1年度目 (年度)	2年度目 (年度)	3年度目 (目標年 度：年 度)	拡大率 (%)	整備する機械等 と成果目標の項 目の関連	根拠資料等
① 付加価値額の拡大 (円)	収入総額							
	費用総額							
	人件費							
②								
③								
④								

### (2) 農業サービス事業体

項目	現状	現状 年度	1年度目 (年度)	2年度目 (年度)	3年度目 (目標年 度：年 度)	拡大率 (%)	整備する機械等 と成果目標の項 目の関連	根拠資料等
① 農作業受託面積の拡大								
② 受託可能な農作業の種類								

- (注) 1 「参考」の「項目」欄には、成果目標に掲げたもの以外で付加価値額の拡大のための取組を行う場合、その内容を記載すること。  
2 「現状年度」欄には、付加価値額についての現状の年度を記載すること。なお、拡大率は目標年度までの年数により調整して算出(現状年度から目標年度までが4年間の場合、3/4を乗じる。)する。  
3 「根拠資料等」欄は、項目毎に、現状及び目標年度までの各年度の目標設定の根拠とした資料等を具体的に記載すること。  
なお、現状の根拠とした資料等は、成果目標に係る実績の確認においても用いることとする。  
4 農業経営の法人化を成果目標とする場合は、法人化に向けた取組計画を提出すること。  
5 「付加価値額の拡大」(内訳を含む。)の「現状」欄に記載する数値(以下「現状値」という。)については、天災その他の外的要因により平年に比べて大幅に変動しており、当該現状値のままでは適切な目標の設定が困難な場合は、当該現状値を補正できるものとする。  
この場合、現状値は太字・斜体で記載するとともに、「根拠資料等」欄に現状値を補正した要因及び補正の方法(現状値の補正過程)を記載すること。

**IV 融資の概要及び追加的信用供与補助事業の活用計画**

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融資①	融資②
金融機関名		
融 資 名		
融資金額 (円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 令和 年 月 日	借入予定 令和 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用 (注1)	<input type="checkbox"/> 機関保証を利用する予定である <input type="checkbox"/> 機関保証を利用しない	<input type="checkbox"/> 機関保証を利用する予定である <input type="checkbox"/> 機関保証を利用しない
追加的信用供与補助事業の活用 (注2)	<input type="checkbox"/> 活用を希望する <input type="checkbox"/> 活用を希望しない	<input type="checkbox"/> 活用を希望する <input type="checkbox"/> 活用を希望しない

- (注) 1 いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証の利用については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。  
 2 農業信用基金協会による機関補償を利用する予定である場合のみ、いずれかの□にチェックを入れること。

**V 過去に行った本事業等の実施状況**

事業名	実施年度	事業内容	設定している成果目標		目標の具体的な内容
			項目	達成の有無	

- (注) 1. 過去に実施した本事業等についてすべて記載すること。  
 2. 「設定している成果目標」について、過去に行った本事業等の成果目標の項目を記載するとともに、達成の有無について、達成している場合には「○」、達成していない場合には「×」、目標年度を経過していないものは「-」を記載すること。(なお、被災農業者向け事業を除き、「×」や「-」がある場合、災害等による特例事業を除き本事業の要望要件を満たしていない。)

## 実質化された人・農地プランの適切性等

市町村名: \_\_\_\_\_

### 1 実質化された人・農地プランにおける事業

地区名	人・農地プラン等の公表等の状況について	
	実質化された人・農地プランとして公表	令和 年 月 日(公表年月日)
〇〇地区	<input type="checkbox"/>	既に実質化されているとして公表
	<input type="checkbox"/>	人・農地プランとして取り扱うことのできる同種取決め
		工程表の公表
		(状況等)

地区名	人・農地プラン等の公表等の状況について	
	実質化された人・農地プランとして公表	令和 年 月 日(公表年月日)
〇〇地区	<input type="checkbox"/>	既に実質化されているとして公表
	<input type="checkbox"/>	人・農地プランとして取り扱うことのできる同種取決め
		工程表の公表
		(状況等)

地区名	人・農地プラン等の公表等の状況について	
	実質化された人・農地プランとして公表	令和 年 月 日(公表年月日)
〇〇地区	<input type="checkbox"/>	既に実質化されているとして公表
	<input type="checkbox"/>	人・農地プランとして取り扱うことのできる同種取決め
		工程表の公表
		(状況等)

(注) 実質化された人・農地プランが作成されているか確認するため、該当する場合はチェックを入れること。  
 チェックがない場合には、適切な人・農地プランが作成されていないため本事業の対象外となりますのでご注意ください。

### 2 実質化された人・農地プランが作成されていないが農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者が営農範囲とする地区における事業

地区名	該当の有無
	<input type="checkbox"/>

(注) 実質化された人・農地プランの作成時期等が明らかな場合にチェックを入れること。  
 遅くとも事業の目標年度までに実質化された人・農地プランを作成すること。  
 複数地区で実施する場合には、欄を追加して記載すること。

実質化された人・農地プランの作成時期	作成スケジュール

○年度 被災農業者支援計画書

市町村名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

I 被災の状況と復興方針

--

II 成果目標

成果目標項目	被災前の経営体数	被災後の経営体数 (計画時)	復旧後の経営体数 (計画)
被災農業者の農業経営の維持			

III 地域農業の経営改善を図るための取組

項目	1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	3年度目 (○年度)
農業経営の改善を図るための取組			

(注) 事業実施要綱別記2のⅢの第1の2の(1)のイの(ア)のdのうち農業用機械の取得を行った経営体について、取組を行う経営体の数を年度ごとに記載すること。

IV 整備計画

1 融資活用型補助・追加的信用供与補助計画

(単位:円)

区分	事業費 G=A+B+C +D+E+F	負担区分					対象経営体負担経費		備考
		補助金 A	都道府県費 B	市町村費 C	その他 D	融資 E	自己負担 F		
融資活用型補助事業								経営体	
機械等の再建・修繕								経営体	
施設等の撤去								経営体	
追加的信用供与補助事業			/	/	/	/	/	保証希望融資額: 円	
計									

2 附帯事務費

	事業費 Z=a+b +c+d	負担区分				適否 (市町村:Ⅳの1 の事業費の 0.4%以内)
		補助金 a	都道府県費 b	市町村費 c	その他 d	
市町村附帯事務費			/		/	

[市町村附帯事務費の具体的内容]

具体的な使途

**V 事業実施主体の概要**

代表者名		所在地	
構成団体名		事務局を担当する組織の名称	
担当者名等	(役職) (氏名)	電話・FAX	

[添付資料]

1. 融資等活用型補助事業対象経営体調書
2. 助成対象者に係る被災証明
3. 計画位置図

計画位置図は、既存の市町村地形図等を用い、次の要領で作成するものとする。

(1)市町村を黒色の実線で囲む。(地図が市町村限定の場合は除く。)

(2)施行位置は、対象経営体ごとに色分けして図示し、実線を引いて余白面に当該事業の対象経営体名、事業内容を表示する。

4. 対象経営体が法人、特定農業団体、集落営農組織、その他任意団体の場合は、当該団体の定款、規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料

5. 事業実施主体が定める本補助金の交付に関する規定又は要綱等

6. その他知事が必要と認める資料



No	被災機械等の整備時における国庫補助事業の活用状況			原形復旧に該当するか否か (被災機械等整備時に国庫補助 利用かつ再建の場合記入)		備考
	国庫補助事業	国庫補助事業名	実施年度			
1	<input type="checkbox"/> 該当する		年度	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない	
2	<input type="checkbox"/> 該当する		年度	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない	
3	<input type="checkbox"/> 該当する		年度	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない	
計						

(注) 「担保措置の有無」の欄は、融資のための担保に供する場合、にチェックを入れること。

事業に要する経費を「事業費」及び「国庫補助金額算定の基礎となる事業費A」の欄に記載すること。

ただし、自己負担で強度の向上、規模拡大等を行う場合には、別紙様式第2-①号別添3を添付し、同様式の1の額を「事業費」の欄に、同様式の2の額を「国庫補助金額算定の基礎となる事業費A」の欄に記載すること。

共済金支払通知書の棟番号欄は、農業共済組合又は共済事業を実施する市町村から発行される共済金支払通知書の関連する棟番号を記載すること。

農業用機械を導入する場合には、「被災機械等の整備時における国庫補助事業の活用状況欄」のうち「実施年度欄」に国庫補助事業の活用の有無にかかわらず被災前の農業用機械の導入年度を入力すること。

「備考」欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

IV 農業経営の状況

(1) 農業経営の維持

項目		
農業経営の維持	<input type="checkbox"/>	引き続き農業経営を継続する場合にチェックを入れてください。

(2) 農業経営の改善を図るための取組

項目	現状	1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	3年度目 (○年度)	取組の具体的な内容

(注) 農業用機械の取得を行う場合に記載すること。

農業経営の改善を図るための取組とは、①経営面積の拡大、②農産物の品質向上、③生産コストの縮減、④新規作物の導入など被災前と比較できる定量的な目標とし、市町村と相談の上、地域の実情に応じ設定すること。

目標年度とした年度以降の年度の欄には斜線を引くこと。

V 融資の概要及び追加的信用供与補助事業の活用計画

項目	資金調達のうち融資の概要	
	融資①	融資②
金融機関名		
融資名		
融資金額(円)		
償還年数		
融資審査の進捗状況	借入予定 令和 年 月 日	借入予定 令和 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用(注1)	<input type="checkbox"/> 機関保証を利用する予定である <input type="checkbox"/> 機関保証を利用しない	<input type="checkbox"/> 機関保証を利用する予定である <input type="checkbox"/> 機関保証を利用しない
追加的信用供与補助事業の活用(注2)	<input type="checkbox"/> 活用を希望する <input type="checkbox"/> 活用を希望しない	<input type="checkbox"/> 活用を希望する <input type="checkbox"/> 活用を希望しない

(注) いずれかの口にチェックを入れること。なお、機関保証の利用については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。  
オズール  
 農業信用基金協会による機関補償を利用する予定である場合のみ、いずれかの口にチェックを入れること。

VI 個人情報の取扱い

<input type="checkbox"/> 本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報(氏名、住所、共済加入情報等)を関係自治体及び共済組合等に提供することに同意します。 (同意いただけない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。)
---

(注) 本申請に係る個人情報を提供することに同意する場合は、□にチェックを入れること。



○年度 条件不利地域補助型支援計画書  
(条件不利地域補助型)

市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

I 事業実施地区の概要

対象地域の概要		
1. 農家1戸当たりの平均農地面積がおおむね2ha未満であり、かつ農地面積が2ha未満の農家がおおむね5割以上を占める地域	平均農地面積	ha
	農地面積2ha未満の農家の割合	%
2. 販売農家に対する副業的農家の割合が3割以上の地域であって、主業農家の割合が6割以下の地域	販売農家に対する副業的農家の割合	%
	主業農家の割合	%
3. 1及び2以外の地域であって、地形的条件等から事業実施主体が認める地域	(理由)	
地域農業の現状と課題		
経営体の育成・確保に向けた取組方針		

II 事業実施地区の成果目標

(単位:経営体)

成果目標項目	1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	目標年度 (3年度目)
① 経営面積の拡大			
② 耕作放棄地の解消			
③ 農業の6次産業化			
④ 農産物の高付加価値化			
⑤ 農業経営の複合化			
⑥ 農業経営の法人化			
⑦ 雇用			

(注) 各項目を成果目標として設定した地区内の経営体の数を、年度ごとに記載すること。  
なお、1年度目及び2年度目において現状からの改善が行われない経営体は、目標を設定した経営体に該当しないため、それぞれの年度の経営体数に含めない。

III 整備計画

(単位:円)

区 分	事業費 E=A+B+C+D	負担区分				備 考 (適否(事業費の0.4%以内))
		国庫補助金 A	都道府県費 B	市町村費 C	その他 D	
1. 事業費						経営体
2. 市町村附帯事務費						
計						

[附帯事務費の具体的な内容]

	具体的な用途
市町村附帯事務費	

**IV 事業実施主体の概要**

市町村名		代表者名	
事務局担当部局		事務責任者	(役職) (氏名)
電話・ファックス	TEL FAX	事務担当者	(役職) (氏名)

**V 市町村域を超える場合の調整**

<input type="checkbox"/>	事業実施地区が市町村域を超える場合に関係自治体と調整を行っている。
	調整内容等について

(注) 関係自治体と調整した場合に□にチェックを入れること。

[添付資料]

1. 条件不利地域補助型経営体調査
2. 助成対象者要件適合確認書
3. 計画位置図

計画位置図は、既存の市町村地形図等を用い、次の要領で作成するものとする。

- (1) 実施地区を黒色の実線で囲む。
  - (2) 助成対象者ごとの受益範囲を色分けして図示する。
  - (3) 農地等の改良、造成又は復旧の場合、施行位置を事業ごとの色で囲む(農道等の線の事業については、該当路線等を図示)。
  - (4) 機械等の施行位置は、設置場所(機械については保管場所)を事業ごとの色で図示する。
  - (5) 施行位置は、対象経営体、事業内容の異なる個々の事業ごとに図示し、実線を引いて余白に当該事業の対象経営体名、事業内容を表示する。
4. 対象地域が別記2のIVの第1の2の要件を満たすことが分かる資料
  5. 対象経営体が法人、特定農業団体、集落営農組織その他任意団体の場合は、当該団体の定款、規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料
  6. 事業実施主体が定める本補助金の交付に関する規程又は要綱等
  7. その他知事が必要と認める資料

## 条件不利地域型経営体調査書

No	助成対象者名	住 所	代表者名 (法人等の場合に記載)

### I 助成対象者の概要

<input type="checkbox"/> 1. 農業者等の組織する団体 (構成農家戸数 戸)	<input type="checkbox"/> 2. 参入法人(注)	<input type="checkbox"/> 3. 農業協同組合	<input type="checkbox"/> 4. 土地改良区
<input type="checkbox"/> 5. 農業委員会	<input type="checkbox"/> 6. 第3セクター		

(注) 該当する□にチェックを入れること。1.に該当する場合は構成農家戸数を記入すること。

2.に該当する場合は、助成対象者要件適合確認書(別添2)を作成の上、添付すること。

### II 事業内容等

No	事業内容 (機械等名、規模、台数 等)	規模決定の根拠	着工(契約) 予定年月日	竣工予定 年月日	農業機械等の保管 ・設置・施工住所	園芸施設共済の引 受対象施設の有無	
							保険加入年月日
1							
2							
3							

(注) 1 「規模決定の根拠」欄は、市町村と相談の上、根拠とした資料名等を記載すること。

2 「園芸施設共済の引受対象施設の有無」欄は、引受対象施設である場合は「有」と記載し、「保険加入年月日」欄に、園芸施設共済又は民間事業者が提供する保険への加入予定年月日若しくは「施工事業者による保証有り」等と記載すること。

No	事業費 (円) A=B+C+ D+E	資金調達計画(円)				担保措置 の有無	耐用年数 (年)	備考
		助成金 B	地方公共団体等					
			都道府県 C	市町村 D	その他 E			
1					<input type="checkbox"/>			
2					<input type="checkbox"/>			
3					<input type="checkbox"/>			
計								

(注) 1 「担保措置の有無」欄は、融資のための担保に供する場合、□にチェックを入れること。

2 「耐用年数」欄は、導入する機械等の耐用年数を記載すること。中古機械等を導入する場合には、上段に耐用年数、下段に括弧書きで残存耐用年数を記載すること。

3 「備考」欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

### III 配分基準表該当項目

#### 助成対象者の配分基準

<input type="checkbox"/> ①経営面 積の拡大	<input type="checkbox"/> ②耕作放 棄地の解 消	<input type="checkbox"/> ③農業の 6次産業 化	<input type="checkbox"/> ④農産物 の高付加 価値化	<input type="checkbox"/> ⑤農業経 営の複合 化	<input type="checkbox"/> ⑥農業経 営の法人 化	<input type="checkbox"/> ⑦新規就 農	<input type="checkbox"/> ⑦のうち 45歳以下	<input type="checkbox"/> ⑧雇用
---------------------------------------	--	--	--	--	--	------------------------------------	--	------------------------------

(注) 当該項目については、市町村と相談の上記載すること。

#### IV 経営体の成果目標

項目	関連する事業内容No	現状	1年度目(○年度)	2年度目(○年度)	目標年度(3年度目)	整備内容との関連の考え方	根拠資料
①							
②							
参考(任意)	10aあたり販売価格						
	10aあたり生産コスト						
	10aあたり経営コスト						

- (注) 1 成果目標は1つは設定すること。  
 2 「参考」の「現状」欄については、直近の決算書類等により記載し、それ以降目標年度までの見込みを記載する。  
 3 根拠資料欄は、項目毎に、現状及び目標年度までの各年度の目標設定の根拠とした資料等を具体的に記載すること。  
 4 農業経営の法人化を成果目標とする場合は、法人化に向けた取組計画を提出すること。

#### V 機械等の利用計画

No	管理主体	管理運営	利用(稼働)期間及び利用者数(年間)	機械利用又は施設運営に係る収入/年間(千円)	機械利用又は施設運営に係る支出/年間(千円)	利用目標		
						主な経営類型	農家数(戸)	耕地面積(ha)
		職員 人	利用(稼働)期間	内訳	内訳			
		パート 人	利用者数					

利用目標	機械等に係る目標				
農業所得(千円)	受益面積	対象作物	稼働目標(処理量等)/年間	期待される効果	期待される効果

- (注) 1 IIの事業内容等の事業内容欄に記載した機械等ごとに記入すること。  
 2 記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。  
 3 「利用目標」の「主な経営類型」欄は、当該機械等を利用する経営体の主な経営類型を1つ記入すること。

#### VI 関連事業の実施状況

##### (1) 実施の有無 (2) 過去に実施した事業の概要

<input type="checkbox"/>	番号	事業名	実施年度	事業内容	事業費(千円)	国費(千円)

(注) 過去に本事業等を実施している場合は、□にチェックを入れること。

##### (3) 目標の達成状況

番号	設定している目標項目名	現状	1年度目(○年度)	2年度目(○年度)	3年度目(○年度)	4年度目(○年度)	目標年度	備考

- (注) 平成21年度以降の経営体育成支援事業等の実施状況(予定を含む)を記載すること。  
 これまでに実施した事業の目標の設定状況及び達成状況を記載すること(各事業の目標年度に併せて記載すること)。  
 各年度の欄の上段には、事業実施時に設定した計画を記載し、下段には、実績を記載すること。  
 設定した目標項目について全て記載すること。

#### VII 個人情報の取扱い

本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報(氏名、住所、共済加入情報等)を関係自治体及び共済組合等に提供することに同意します。  
 (同意いただけない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。)

(注) 本申請に係る個人情報を提供することに同意する場合は、□にチェックを入れること。

## 助成対象者要件適合確認書

No	対象経営体名	組織形態	業種	農業従事者数
				人

### I 3戸以上の農家から利用権の設定等を受ける農用地の利用集積等に係る目標及び達成プログラム

権利設定等の内容		目標及び達成プログラム				
		事 項	現在	1年度目	2年度目	目標年度(3年度目)
		利用集積面積(ha)				
契約期間		農家数(戸)				

(注) 農作業の委託に係るものは上段に( )書きすること。

### II 3戸以上の農家から原料供給を受けて行う加工等に係る目標及び達成プログラム

契約の内容		目標及び達成プログラム				
		事 項	現在	1年度目	2年度目	目標年度(3年度目)
		原料名				
契約期間		農家数(戸)				

(注) 複数の原料を供給する場合にあっては、適宜欄を追加して記載すること。

### III 会社における資本金等の要件

資本金等の額		常時使用する従業員数	大企業から出資を受けている場合、会社法第2条第3号に定める子会社の該当の有
資本金額	万円	人	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
出資総額	万円		

(注) 「大企業から出資を受けている場合、会社法第2条第3号に定める子会社の該当の有無」欄については、該当する□にチェックを入れること。

なお、「大企業とは」資本金の額若しくは出資の総額が3億円を超え又は常時使用する従業員の数が300人を超える法人をい